

事業番号	310
------	-----

平成25年度 事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	教育ネットワーク推進事業						担当部	教育委員会事務局				
	会計区分	一般会計			事業類型	一般		担当課	教育総務課				
	事業期間	平成17年度			～	平成30年度以降		担当係	施設係				
	総合計画 分野別計画	主目的	4 教育文化		16 学校教育		1 教育を支える学習環境を整備する						
		副目的											
	予算区分	款	10		項	1		目	2		大	2	
	根拠法令・個別計画												
	目的 (対象をどの様な 状態にするのか)	教育委員会にセンターサーバーを備え、市内小中学校25校と3給食センターを光回線で結びネットワークを構築したので、ネットワーク内での情報共有や高速通信など事務の電子化を推進し、外部からの不正アクセスや攻撃から守る。											
	内容 (手段)	<p>◆24年度実施内容 平成24年度においては、センターサーバ、コンピュータ等のリースを行うとともに、ネットワーク及びコンピュータのサポートを委託し、安定的な教育ネットワークの運営・管理を行った。また、図書館から新庁舎にサーバの移動を行った。</p> <p>◆24年度直接経費の内訳 電子計算機借上料 12,146,400円 コンピュータサポート委託料 3,313,800円 その他 9,142,035円</p> <p>○平成25年度においては、情報漏えい対策機器の入れ替え、事務局の機器の補充を行う。</p> <p>◆25年度直接経費の内訳 電子計算機借上料 15,200,000円 コンピュータサポート委託料 3,400,000円 その他 2,268,000円</p>											
	受益者負担	無											

		単位	H22決算額	H23決算額	H24決算額	H25予算額		
コスト	費用	直接経費	千円	20,869	19,229	24,602	20,868	
		正職員	従事者数	人	0.10	0.10	0.10	0.10
			人件費	千円	533	533	533	533
		その他職員	従事者数	人	0.00	0.00	0.00	0.00
			人件費	千円	0	0	0	0
		費用合計	千円	21,402	19,762	25,135	21,401	
	対前年比	%		92.3	127.1	85.1		
財源	一般財源	千円	21,402	19,762	25,135	21,401		
	国・県支出金	千円	0	0	0	0		
	その他財源	千円	0	0	0	0		

業	活動指標名	単位		H22	H23	H24	H25
	績	事務局内のPCの整備 (リース)台数	台	目標	16	16	16
実績				16	16	16	
センターサーバー		式	目標	1	1	1	1
			実績	1	1	1	
			目標				
			実績				
業	成果指標名	単位		H22	H23	H24	H25
	教育ネットワークを結ん でいる施設	施設	目標	29	29	29	31
実績			29	29	29		
目標							
実績							

事業の自己評価	平成24年度の実施結果	事業の達成状況	サーバを図書館から情報システム課の管理するサーバ室に移設したことにより、より安全性・安定性の向上が図られた。				
		事業実施における課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・情報漏えい対策機器は、教職員の人数に対して機器が不足しているため、追加整備する必要がある。</li> <li>・ネットワークの更なる環境整備が必要である。</li> </ul>				
		事業を縮小・廃止したときの影響	教育委員会事務局と小・中学校25校、3給食センターをネットワーク化しているが、ネットワーク内での情報共有や事務の電子利用ができなくなるため、紙媒体による文書事務等に時間がかかる。加えて、外部からの不正アクセスや攻撃を受ける可能性が高まる。				
	平成25年度の改善内容	25年度における事業の改善・見直し内容(新規追加事項、廃止・削減事項等)	事務局の機器の補充と情報漏えい対策機器の入れ替えを行うことにより、事務が円滑にできることと、情報のセキュリティがより確保される。				
	平成26年度の事業の方向性	方向性の判定	維持	事業のボリュームを現状規模で維持すべきもの(対象や手段を見直す場合も含む)			
		判定理由	良好で円滑な事務ができる環境を提供するために市が行っていく必要な事業である。				
		26年度以降の改善案	ネットワークの環境整備には、小中学校含め多額の費用がかかるため、機器の更新時期に合わせ、現場の状況についてより把握している教職員をメンバーに含めたコンピュータ整備検討委員会を開き、整備の内容、情報漏えい対策や機器の性能について検証・検討して見直しを図る。				

二次評価	方向性の判定	判定理由
		維持